

近々の事件から遡って今年一年を振り返る

うことではないか。

1月29日、新任の田中沖繩防衛局長の非公式の会合でのレイプ発言ともいえるべき不適切な発言が発覚し、即更迭された。玄場外務大臣は、沖繩をめぐる状況は厳しくなつたと翌日の衆議院外交委員会で述べたが、身から出た錆と言うべきか。軍隊という組織がもつ本性が出た結果である。この事件は、依然として、辺野古に基地を建設しようとしている政府の態度に端を発している。日本政府は、政権が交代して公約を反故にしてまで、そしてもう一つの当事者の米国の状況が変化しているにもかかわらず、辺野古の基地に建設することに固執しており、違法なアクセスを進めてきた。その最終手続き（第一段階は方法書、第二段階は準備書）である評価書の年内提出を検討していることを今年の夏から沖繩県に伝えていた。しかし、一川防衛大臣は具体的な日程を明らかにしていなかったため、29日の会合では記者から質問が出た。そのとき、防衛局長は「犯す前にこれから犯しますよと言いますか」と応じたという。

この発言は単に不適切な発言というだけでなく、様々な問題を抱えている。第一に、たとえば言葉のあやだと釈明があったとしても、当事者は「犯す」と表現しているのだから、防衛局は現在進めているアクセスの違法性を認識しているとい

第二に、そもそも、政府が歪曲してきた普天間

基地返還問題は、1995年の米兵による少女暴行事件により、沖繩県民が日米地位協定の見直しを県を挙げて要求したことを解決するために始

まった。その経緯を全く理解していない。これは、人権侵害であり、戦後、ずっと繰り返されてきたことだが、今回の発言は沖繩県民に対するセカンドレイプではないか。仲井眞沖繩県知事は「口が

汚れる」とコメントも出せないほどの遺憾の意を示した。先日、玄葉外相は米軍属が起こした事件で死亡またそれに相当する被害がある場合に日本

の裁判権が行使できるように日米地位協定の運用改善を行うことを発表した。日米地位協定見直しへの一歩と好意的に評価する向きもあるが、

民主党は政権を奪取した衆議院選挙で日米地位協定の見直しを公約しており、実際に連立パートナーの社民党と具体案も準備していたが、今の民

主党は、日米関係の深化、対等なパートナーシップと言いつつ、本来の公約を隠れ蓑に当選した

党内の対米隷従のグループに乗っ取られてしまったのではないかとさえ感じる。

第三に、軍隊という組織をもつ組織、防衛省の驕りである。彼らは、自分達のやることを超法規だと勘違いしていないか。憲法9条に照らし合わ

せると己の存在も怪しいのに、憲法で保障されている基本的人権や地方自治を無視できると考えている。むしろ憲法外の存在だから、憲法に拘束されず振舞えるということなのか。

第四は、より慎重な他の人物であれば、この発言は確かになかったかもしれないが、これは単なる人事ミスではなく、省内で共有されている沖繩の基地問題への態度ではないかということである。

最後に、発言の後、防衛局長は更迭されたが、防衛大臣は何らかの責任を取らなくてよいのか。この発言は実に多くの問題を抱えている。

2004年から違法に続けられてきたアクセス調査の最終段階の評価書提出に対して、沖繩県議会は11月14日に米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向けた環境影響評価書の提出を断念するよう政府に求める意見書を全会一致で可決した。評価書提出断念は沖繩県民の総意なのである。政府は、計画を強引に推し進めるために、県知事から公有水面埋立認可の権限を剥奪する可能性もある。

これまでのアクセス手続きで提出された方法書や評価書では、6月に米国防総省によって正式発表されたMV-22オスプレイの配備については、

日本政府は普天間基地代替地としているにもかかわらず、一切触れていない。沖縄県議会は、発表後即座に7月14日配備反対決議を全会一致で決議している。オスプレイという新型ヘリコプターは、プロペラの向きを上向きから横向きに変更できる仕様のため、制御が難しく、開発段階から墜落事故などによる操縦者死亡事故や、上昇時の排気により、航空ショーなどでのデモ飛行で民間の見学者に被害を出しており、市街中心にある普天間飛行場で運用できる代物ではない。そもそも普天間基地の危険性除去のために進められている方針とも矛盾する。オスプレイが配備されれば、その訓練が、沖縄本島北部に広がる北部訓練場で行われることになる。

現在、一部の土地を返還する代わりに、東村・高江集落の周りを囲むように新しいヘリパッドを6箇所建設する計画があり、平穏な生活を守るために、住民による座り込みの抗議活動がすでに4



上・オスプレ/下・高江・イタジイの森

年も続いている。沖縄本島北部の森はヤンバルと呼ばれ、ヤンバルクイナ、ノグチゲラなどの絶滅危惧種が棲息し、生物多様性が息づいている。防衛局は、3月から6月まではノグチゲラの繁殖期間として、工事をストップしているが、住民を通行妨害で裁判に訴え、夜討ちの資材搬入、住民への罵倒など、全てを尽くして、人権を蹂躪している。ヘリパッドが建設され、オスプレイの訓練が行われれば、その自然破壊は尋常ではなく、これがまやかしの環境配慮であることは明らかだ。現在も高江では緊張が続いている。高江の出来事は、本土ではほとんど報道されないので、注視し、伝えていく必要がある。

3月11日に、東日本大震災と福島原発事故が起こった。9カ月経った今も国会は空転。復興の道のはまだ長い。国民の目が全てここに注目されている間に、政府は、TPPを始め、米国との戦争協力を影で粛々と進めている。米軍は「トモダチ作戦」を展開した。表向きは、災害復興支援であるが、米軍の存在意義の宣伝と、放射能汚染地域での実地訓練であったことが米軍の将校のインタビューで明らかにしている。政府は「トモダチ作戦」の過大な返礼として、復興財源（被災者の生活の支援）よりも先に、当初3年であったものを2年延長して向こう5年毎年1,900億円（1日5億円）の思いやり予算を決めてしまった。

報道が意図的にされていないのか。米国の状況も変わってきている。長年の戦争で米国は大赤字である。政府は債務の上限を引き上げるため、予算を向こう10年毎年2400億ドル（18兆円）削減することに合意した。国防費も例外ではない。沖縄の部隊のグアム移転に関して、実現性が低いとして、上院ではグアム移転費用が全額削除された。対日工作専門のジョセフ・ナイ元米国防次官補は在沖縄兵隊のオーストラリア移転をニューヨークタイムズのウェブ上で寄稿している。アメリカはそれどころではないというか、辺野古にこだわっていないのである。一体誰が辺野古に基地を作りたがっているのか私達はよく見極める必要がある。

あいち沖縄会議は、辺野古基地建設反対と中止もとめる市内5つの団体の緩やかな集まりである。今年に入ってから、毎月第一日曜日の夕方に、栄バスターミナル前で、沖縄の基地問題を伝える活動を行っている。沖縄発で、「思いやり予算」を「復興費用」へという署名が広がり、私達も微力ながら署名集めを展開しているので、協力の輪が広がってほしい。

福島での今の状況を戦後66年間沖縄にずっと押し付けてきたことを忘れてはならない。

牛島 達夫

（あいち沖縄会議代表／日本聖公会中部教区沖縄プロジェクト（長））